

平成26年度 桂川町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.37	標準財政規模(百万円)	3,280
福岡県	桂川町	H27.1.1人口(人)	13,993	平成26年度職員数(人)	114
		面積(Km ²)	20.14	人口千人当たり職員数(人)	8.1

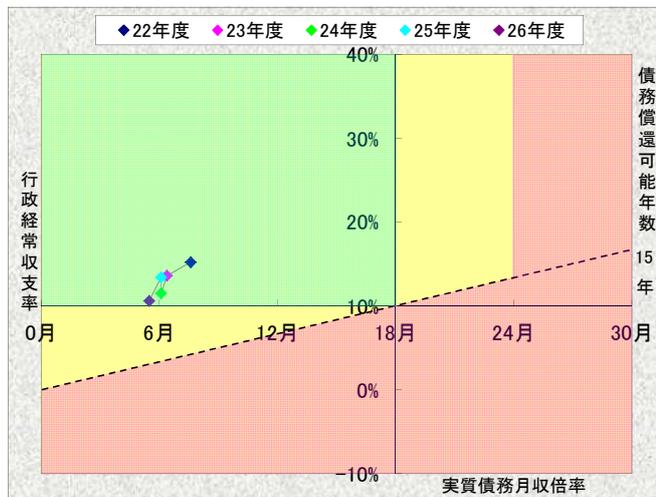
<人口構成の推移>

(単位:人)

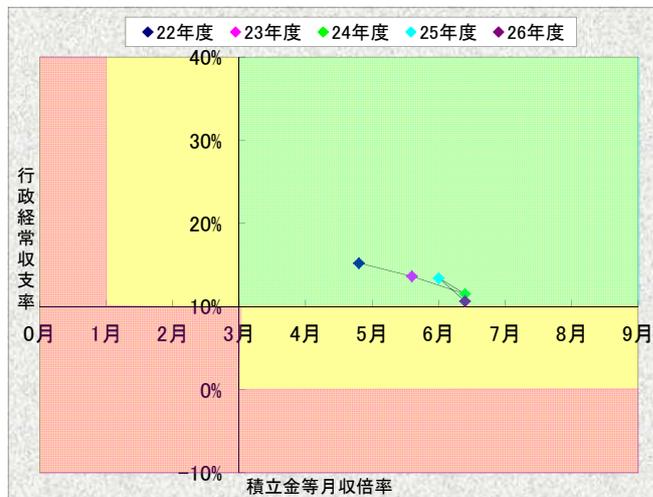
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	14,760	2,167	14.7%	9,369	63.5%	3,173	21.5%	229	3.6%	2,101	32.6%	4,051	62.9%
17年国調	14,535	1,880	12.9%	9,217	63.4%	3,438	23.7%	201	3.2%	1,707	27.1%	4,347	68.9%
22年国調	13,863	1,719	12.4%	8,592	62.0%	3,545	25.6%	182	3.1%	1,539	26.0%	4,197	70.9%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	福岡県		13.6%		64.1%		22.3%		3.1%		20.9%		76.0%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

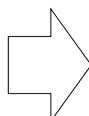


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



[要因分析]

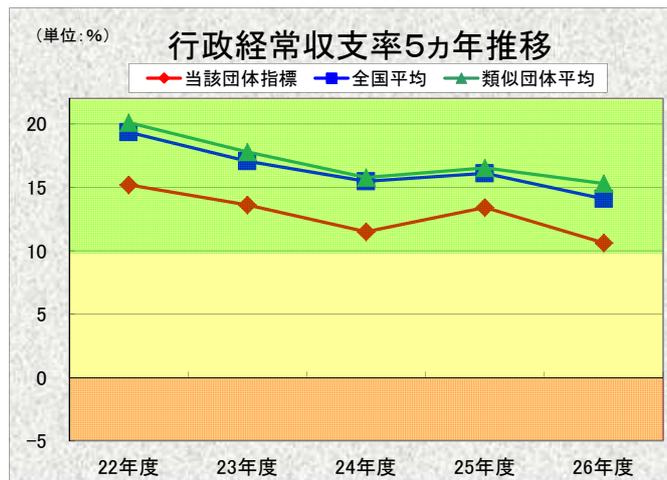
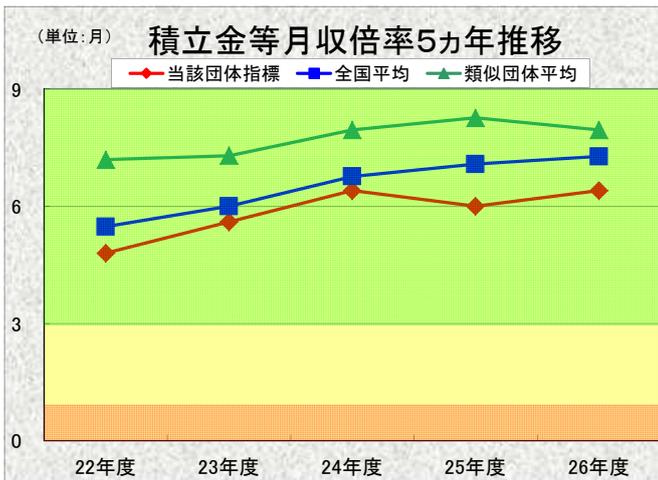
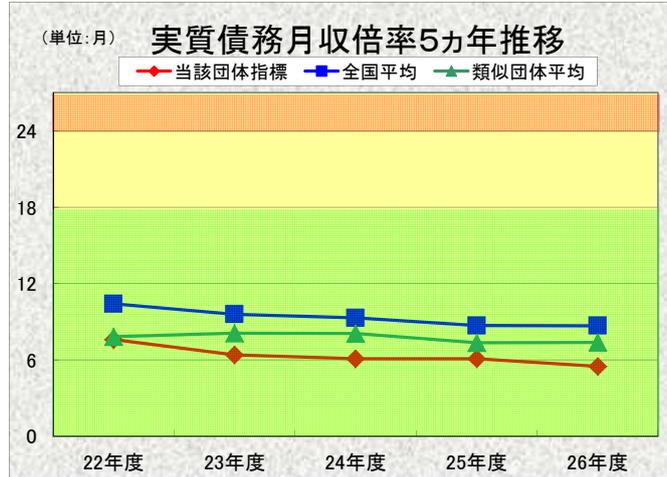
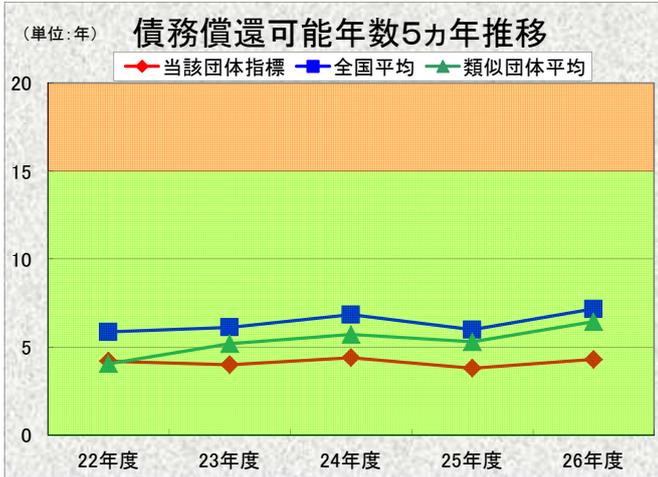
債務高水準		積立低水準	収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他				
その他				

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	4.2年	4.0年	4.4年	3.8年	4.3年
実質債務月収倍率	7.6月	6.4月	6.1月	6.1月	5.5月
積立金等月収倍率	4.8月	5.6月	6.4月	6.0月	6.4月
行政経常収支率	15.2%	13.6%	11.5%	13.4%	10.6%

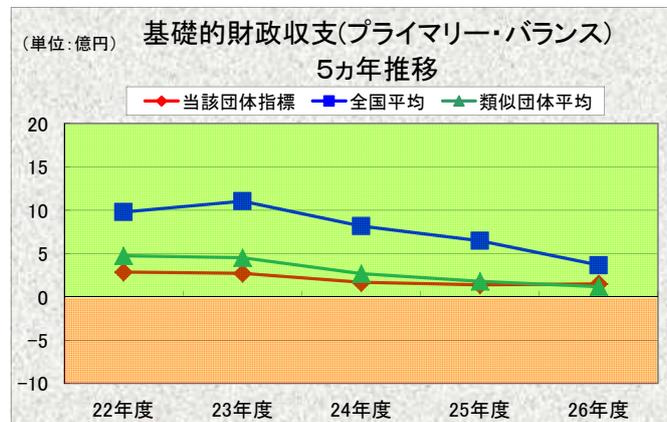
類似団体区分	
町村Ⅲ-2	
類似団体 平均値	全国 平均値
6.4年	7.2年
7.4月	8.7月
7.9月	7.3月
15.3%	14.1%



<参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	4.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	0.3%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) - \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast))$$

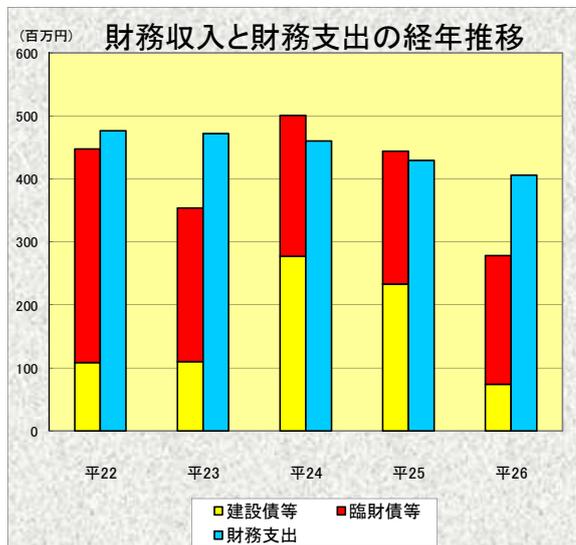
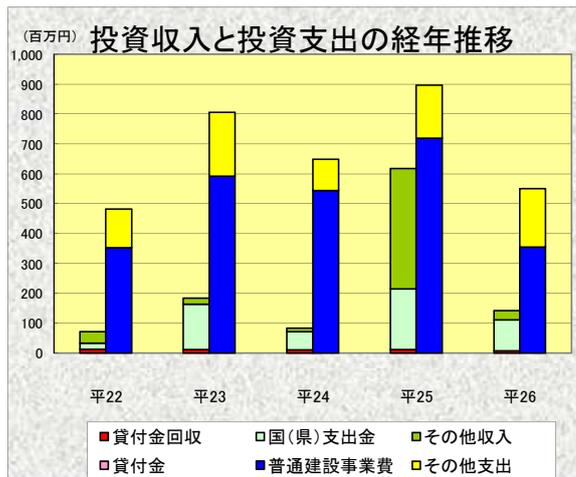
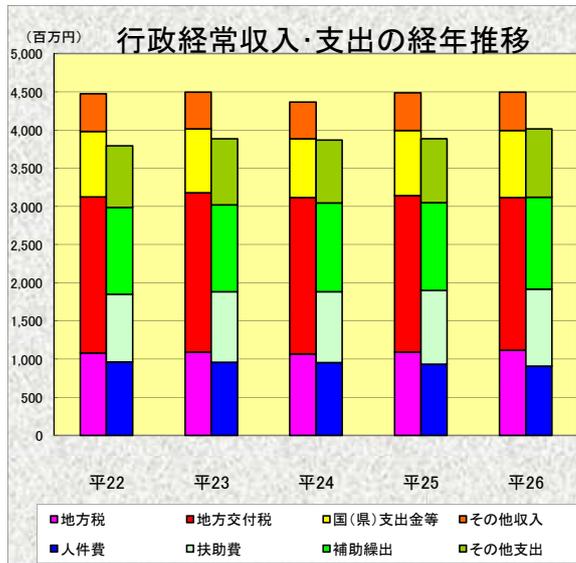
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
■行政活動の部■					
地方税	1,082	1,093	1,067	1,094	1,118
地方譲与税・交付金	240	232	214	216	234
地方交付税	2,041	2,088	2,050	2,048	1,998
国(県)支出金等	859	832	769	851	879
分担金及び負担金・寄附金	78	73	65	63	59
使用料・手数料	143	149	149	158	153
事業等収入	31	28	54	59	56
行政経常収入	4,473	4,496	4,368	4,489	4,498
人件費	965	960	955	934	909
物件費	693	749	712	724	787
維持補修費	42	48	46	57	57
扶助費	884	925	930	964	1,007
補助費等	635	616	636	624	640
繰出金(建設費以外)	504	520	526	527	566
支払利息	71	67	62	57	50
(うち一時借入金利息)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)
行政経常支出	3,793	3,885	3,867	3,888	4,017
行政経常収支	680	611	501	602	481
特別収入	109	215	296	22	40
特別支出	162	0	128	263	14
行政収支(A)	627	826	669	360	507
■投資活動の部■					
国(県)支出金	20	152	62	203	103
分担金及び負担金・寄附金	-	2	-	-	0
財産売却収入	29	14	7	76	21
貸付金回収	14	12	11	12	8
基金取崩	9	5	4	327	10
投資収入	72	184	84	618	142
普通建設事業費	353	592	544	719	355
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-
基金積立	129	214	104	177	196
投資支出	482	806	648	896	551
投資収支	▲ 410	▲ 622	▲ 564	▲ 279	▲ 409
■財務活動の部■					
地方債	447	354	501	444	279
(うち臨財債等)	(339)	(244)	(224)	(211)	(205)
翌年度繰上充入金	-	-	-	-	-
財務収入	447	354	501	444	279
元金償還額	476	472	460	429	406
(うち臨財債等)	(106)	(117)	(127)	(142)	(162)
前年度繰上充入金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	476	472	460	429	406
財務収支	▲ 29	▲ 118	41	15	▲ 127
収支合計	188	86	145	96	▲ 29
償還後行政収支(A-B)	151	354	209	▲ 69	101
■参考■					
実質債務	2,828	2,414	2,210	2,292	2,077
(うち地方債現在高)	(4,556)	(4,437)	(4,478)	(4,493)	(4,365)
積立金等残高	1,789	2,085	2,330	2,276	2,434



(注)棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

■債務償還能力

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(償還すべき債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

《債務償還能力》留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。

また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題ないため、債務償還能力は留意すべき状況にないと考えられる。

【要因】

○ストック面(償還すべき債務の水準)

当町の地方債発行の方針として、起債額を基準財政需要額(標準的な行政サービス)の超過部分である留保財源の1/2に留めることや投資的経費にかかる起債を単年度で1億円程度とすることで、地方債残高増加の抑制に努めていることが要因である。

○フロー面(償還原資の獲得状況)

扶助費における障がい者自立支援給付費や、物件費における少人数学級制度導入(町独自の取組み)に伴う指導教員の賃金がそれぞれ増加していること等から、行政経常収支率は悪化傾向にあるものの、問題のない水準にとどまっていることが要因である。

《財務指標》(補正後)

実質債務月収倍率	5.5月
行政経常収支率	10.6%
債務償還可能年数	4.3年

◎資金繰り状況について

■資金繰り状況

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面(資金繰りバッファの水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

《資金繰り状況》留意すべき状況にはないと考えられる。

ストック面において、積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題はないと考えられる。

また、フロー面においても、行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられる。

このため、資金繰り状況は留意すべき状況にないと考えられる。

【要因】

○ストック面(資金繰りバッファの水準)

近年の、福岡県市町村災害共済基金組合の解散に伴う普通納付金の返還金や町有地売却収入などによる臨時的収入、また、執行抑制の取組みによる執行残を財政調整基金に積み増しできていることから増加傾向となっていることが要因である。

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

前述の(【債務償還能力】のフロー面)のとおりである。

《財務指標》(補正後)

積立金等月収倍率	6.4月
行政経常収支率	10.6%

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

■計数補正

ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行なっている。

○補正科目

(1) 国庫支出金: 26年度13,620千円を減額補正。(同額を行政特別収入へ増額補正)

(2) 扶助費: 26年度13,620千円を減額補正。(同額を行政特別支出へ増額補正)

(3) 補助費等: 25年度263,284千円を減額補正。(同額を行政特別支出へ増額補正)

(補正理由)

- ・一過性の子育て世帯臨時特例給付金にかかる収入及び支出が計上されているため。(1)、(2)
- ・特殊要因である解放センター鉾害復旧費分配金にかかる支出が計上されているため。(3)

○財務指標

・債務償還可能年数

(平成25年度: 6.8年→3.8年、平成26年度: 4.3年→変わらず。)

・実質債務月収倍率

(平成25年度: 6.1月→変わらず、平成26年度: 5.5月→変わらず。)

・積立金等月収倍率

(平成25年度: 6.0月→変わらず、平成26年度: 6.4月→変わらず。)

・行政経常収支率

(平成25年度: 7.5%→13.4%、平成26年度: 10.6%→変わらず。)

◎財務の健全性等に関する事項

○収支計画の策定の有無及び計画名
財政シミュレーション【～平成34年度】

○債務償還能力について

ヒアリングによれば、ストック面（償還すべき債務の水準）については、29年度以降本格化する町営住宅整備事業（老朽化戸建て4団地の集約・集合住宅化）の起債が見込まれるものの、投資的な経費に係る地方債発行を抑え、また、産炭地域開発就労事業等に係る一般公共事業債の償還が進むことから減少する見通しとなっており、実質債務は減少する見通しとなっている。

一方、フロー面（償還原資の獲得状況）においては、子ども・子育て支援制度等の社会保障関連施策の予算の充実や高齢化の更なる進展が見込まれ、扶助費や繰出金が増加（いずれも年2.5%累増）し、行政経常収支は悪化する見通しとなっている。

この結果、ストック面においては、実質債務月収倍率が18.0月未満となり低いことから問題はないと考えられ、また、フロー面についても、行政経常収支率が0.0%超10.0%未満となりやや低い状況となるものの、債務償還可能年数が15.0年未満と短いことから問題はないため、債務償還能力の見通しについて留意すべき状況にはないと考えられる。

《財務諸表の見通し(34年度末)》

- ・実質債務月収倍率 4.7月(低下する見通し)
- ・行政経常収支率 3.7%(低下する見通し)
- ・債務償還可能年数 10.3年(長期化する見通し)

○資金繰り状況

ヒアリングによれば、ストック面（資金繰りバッファの水準）については、財源不足への充当により積立金等残高が減少する見通しとなっている。

また、フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）については、上記のとおり、行政経常収支が悪化する見通しとなっている。

この結果、積立金等残高は減少する見通しであるものの、積立金等月収倍率は3.0月以上で高いことから問題はないと考えられ、また、フロー面についても、行政経常収支率が10.0%未満でありやや低いが0.0%を上回っていることから問題はないと考えられるため、資金繰り状況の見通しについて留意すべき状況にないと考えられる。

《財務諸表の見通し(34年度末)》

- ・積立金等月収倍率 5.2月(低下する見通し)
- ・行政経常収支率 3.7%(低下する見通し)

【留意点】

○今後の財政状況について

現状および将来見通しについては債務償還能力、資金繰り状況ともに問題はないものと考えられる。

しかしながら、社会福祉費が増加傾向となっており、行政経常収入に対する割合が高く(平成25年度:全国1,742団体中で3位、また類似団体75団体、県内60団体でそれぞれ1位)、収支を圧迫している要因となっている。今後も、この社会福祉費を含む扶助費は高齢化の影響で増加する見通しであることから、行政経常収支率が低下し、債務償還可能年数が長期化する見通しとなっている。

こうした中、28年3月に策定の「桂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略／人口ビジョン」において、“桂川町が、将来にわたり、活力ある持続可能な地域であり続けること”を目的に、“駅周辺整備・定住促進プロジェクト”や“産業プロジェクト”をはじめとする4本の柱に基づく具体的な施策に取り組むこととしている。

健全な財政運営を継続するためにも、自主財源の確保を中心とした収入増加が望まれることから、こうした取組みを着実に実行されることを期待したい。